

# 「東北地方太平洋沖地震」に関する 建設資材情報（第1回）

（平成23年3月17日現在）

このたびの東北地方太平洋沖地震におきまして、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

平成23年3月17日までに収集した復旧工事に必要となる建設資材や、今回の地震の影響により需給動向等に大きな変化が見られた資材の状況をお知らせいたします。

状況は常に変化しているため、最新の状況とは異なる場合があることをご了承のうえ、ご参照ください。

現在、東北地区においては、情報の収集が困難な状況にあります。新しい情報は入手でき次第お知らせいたします。

ご多忙のなか、情報を提供いただきました皆さまに深く感謝いたします。

今後とも、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月18日

財団法人 建設物価調査会  
災害復旧資材情報室（調査統括部内）

TEL:03-3663-3892

Mail:revival@kensetu-bukka.or.jp

各資材の状況は以下のとおりですが、各業界とも今後の生産、供給については燃料油、電力の供給に大きく左右される模様。

## 【鉄鋼関連】

### <北海道地区>

道内工場は問題なし。

### <東北地区>

東北地区では、新日本製鉄の釜石製鉄所において、構内の一部が冠水し生産を休止。自社港湾設備が損壊し、復旧の見通しは立っていない。

また、同地区内の電炉メーカーについては、被害の大きさについては確認がとれないが、JFE条鋼仙台製造所、東北スチール、伊藤製鉄所石巻工場、東京鉄鋼八戸工場においては浸水・停電から操業停止の模様。

各メーカーとも、他地区の製鉄所や協力関係にある他メーカーでの代替生産及び代替出荷等の調整に取り組んでいる。

一方、東北地区の鋼材物流拠点は仙台港や岩沼地区といった臨海部に集中しており、甚大な被害をうけている。状況の把握は困難。

### <関東地区>

関東地区では、住友金属工業の鹿島製鉄所が岸壁と設備に被害を受け全ラインが停止中。早期復旧に向け取り組み中。

同製鉄所以外では、関東地区で大規模な火災・停止等は確認されていない。

ただし、多くの製鉄所では施設点検、電力供給減、重油・軽油の調達難などの影響から低操業状態の模様。

各メーカーとも、既契約の顧客に対する納期を守るため、他地区の製鉄所や協力関係にある他メーカーでの代替生産及び代替出荷等の調整に取り組んでいる。

一方、関東地区の鋼材流通業者が集中している浦安鉄鋼団地では、液状化、地割れ等による土砂の排出作業に取り組んでおり、十分な稼働はできていない。

燃料調達が困難となるなか、メーカーからの入荷及び需要家への出荷が懸念されている。

## 【セメント】

大手3メーカーの北海道・関東・東北における工場の稼働状況は以下のとおり。

### ■太平洋セメント

#### ◇北海道

広尾SS：復旧までに2～3週間の見込み。

#### ◇岩手県

大船渡工場：被害状況ははっきりしないが、復旧の見通しは立っていない。

東北地区へのセメント供給は北海道 上磯工場からの持込みを予定。

東北地区SS：八戸東SS、八戸西SS（青森県八戸市）、塩釜東SS、塩釜西SS（宮城県塩釜市）、仙台SS（宮城県仙台市）、相馬SS（福島県相馬市）、小名浜北SS、小名浜南SS（南いわき市）の計8カ所のSSが冠水等により復旧の見通しが立っていない。

#### ◇埼玉県

熊谷・埼玉工場：被害はなく、操業中。ただし、輸送車両の燃料不足から今後の供給が不安視される。

### ■宇部三菱セメント

#### ◇青森県

青森工場：設備の損傷はないものの、停電の影響で操業停止中。

#### ◇岩手県

岩手工場：設備の損傷はないものの、停電の影響で操業停止中。

◇東北地区SS：八戸東SS、八戸西SS、仙台SS、小名浜SSについては出荷不能の状況。

#### ◇埼玉県

埼玉工場：目立った被害はなく操業中。ただし、輸送車両の燃料不足から今後の供給が不安視される。

### ■住友大阪セメント

◇東北地区SS：仙台港SS、小名浜SSについては出荷不能の状況。

#### ◇栃木県

栃木工場：被害はなく操業中。しかし、原料の調達難（水砕スラグ）から高炉セメントの生産が困難になりつつある。輸送車両の燃料不足から今後の供給が不安視される。

## 【ストレートアスファルト】

震災により国内最大手メーカーのJ X日鉱日石エネルギーの仙台製油所と鹿島製油所が停止し、コスモ石油でも千葉製油所が被災するなど、ストアスの生産能力は著しく低下している。残った他の製油所でも、燃料油中心の製造及び被災地への輸送を優先しており、目下のところ備蓄分の販売のみとなっている。生産再開の目途は立っておらず、今後需給タイト化は必至との見方。

## 【地場材関連】

### <北海道地区>

レディーミクストコンクリート、骨材・砕石、アスファルト混合物、コンクリート二次製品は通常どおり供給可能。

### <東北地区>

日本アスファルト合材協会会員工場（東北6県）の稼働状況

（運転可能でも、停電中、資材不足、燃料不足等により出荷できない場合があるので要事前連絡）

- ・青森県：全19工場運転可能
- ・秋田県：全26工場運転可能
- ・山形県：全16工場運転可能
- ・岩手県：1工場がタンク傾き数ヶ月運転不可（一関地区）。それ以外の22工場は運転可能。
- ・宮城県：水没3工場（仙台周辺地区）、石粉サイロ転倒2工場（仙台周辺地区）、ホットエレベータ基礎崩壊1工場（県北地区）、それ以外の10工場は運転可能。
- ・福島県：会津地区は、全6工場原材料不足で稼働不可能。  
中通地区は、石粉サイロ転倒1工場、連絡取れない1工場、それ以外の10工場は運転可能。  
浜通地区は、全7工場が原子力発電所の関係で避難中。

### <関東地区>

関東管内における地場の装置産業（生コン、骨材、合材、二次コン等）は、計画停電や原燃料の調達難に伴う製造・輸送能力の低下といった問題から、概ね今後の資材供給が困難になるとの見方を強めている。既にいくつかの地区において、資材業界が発注者や需要家に対し、供給停止もしくは供給困難となる可能性について理解を求める動きが活発に行われている。

#### ◆レディーミクストコンクリート◆

被災地の状況としては、茨城県の中北部地区において稼働状態にあるのは6工場（約半数）と未だ厳しい状況。同鹿島地区では4工場中3工場、長野県の北信地区で5工場中4工場が供給可能と、被災工場を抱えるものこちらは今のところ供給能力に問題はない。この他、栃木県、埼玉県、千葉県の工場設備に一部破損が見受けられるものの、各都県とも工場の大半は問題なく稼働している。

しかし、原燃料（セメント、骨材、添加剤、輸送車両用の軽油）の調達に支障をきたしている地区も見受けられ、各工場とも今後の製品供給に危機感を募らせている。また、東京都などの需要地区では、輸送車両不足といった問題に計画停電の影響が加わり、製品供給がますます困難な状況になりつつある。

#### ◆骨材・砕石◆

茨城県においては被災した工場はないものの、東電からの節電要請により稼働している工場はなく、在庫分のみ復旧工事優先で供給する体制となっている。この他の地区では、特に供給体制に問題はないものの、燃料（輸送車両用の軽油）の調達に支障をきたしている地区も見受けられ、各工場とも今後の製品供給に危機感を募らせている。

#### ◆アスファルト混合物◆

震災によって、茨城県内で2～3の工場が稼働停止となった他、埼玉県、東京都で工場設備に一部破損が見受けられるものの、各都県とも工場の大半は問題なく稼働しており、製品の生産能力に問題はない。

しかし、主に原燃料（ストアス、加熱用の重油、輸送車両用の軽油）の入荷予定が立っていないことから、今後の製品供給は各工場とも原燃料の備蓄分限りとされる。新たな原燃料の供給がなければ、1週間以内にも製品の供給はストップするとの見方もあり、需給タイト化は必至の情勢。なお、茨城県内においては、製品供給は復旧関連工事を優先して行われており、一般工事向けの製品供給は既に止まっている。

#### ◆コンクリート二次製品◆

茨城県内の工場では、多少震災の被害を被ったことに加え、断水や節電ならびに原燃料の入荷困難を理由に工場再開を未定としている。この他の地区では、特に供給体制に問題はないものの、原燃料（セメント、骨材、鋼材、輸送車両用の燃料）の調達に支障をきたしているとし、今後の製品供給に危機感を募らせている。

### <北陸地区>

#### ◆レディーミクストコンクリート◆

新潟県内生コンプラントに大きな被害はなく、現在は生コン出荷に特に影響は出ていない。燃料不足、計画停電の影響が懸念され、出荷の延期等の調整を行っている模様。

#### ◆骨材・砕石◆

被災地区の十日町においては目だった被害は受けていない模様で出荷は可能。

#### ◆アスファルト混合物◆

A重油の調達が困難な状況で、ストアス、軽油の調達も困難になる公算が大きいため、プラントを止める業者も見受けられる。

被災地区の十日町地区においては、出荷可能。

### <中部地区>

静岡県におけるレディーミクストコンクリート、骨材・砕石、アスファルト混合物、コンクリート二次製品については、県内地震による直接的被害はなく、通常通りに営業。今後、計画停電により、製造及び出荷に影響が出る見込み（富士川以東）。

## 【木材関連】

### <関東地区>

#### ◆仮設・土木用材◆

関東地区の仮設・土木向け木材は東北の製材業者からの仕入れが多く、調達が困難な状況。現在は首都圏の商社・問屋の在庫で手配しているが、1週間程度が限界といわれている。その後の仕入れについては不透明。燃料不足による手配難や配送価格の上伸等が確実視されている。また、流通業者が集中している新木場地区では、液状化現象により地盤沈下や土砂が堆積。関東以西からの仕入れを検討しているが、燃料不足の影響が懸念されている。

#### ◆建築用材◆

正角材、平角材を中心に東北、茨城方面からの仕入れが困難な状況。他地区からの仕入れを調整しており、納期遅れが懸念される。特に構造用合板メーカーは、東北地区に集中しているため影響は大きい。今後、被災地優先の納入体制となれば関東での住宅建設にも影響があると見られる。2週間先の見通しが立たない状況で、関東以西からの納入も検討しているが燃料問題が懸念。また、計画停電の状況によってはプレカット工場の稼働低下による納入遅れも懸念されている。

### <北陸地区>

特に今のところ動きはない。

しかし、運搬用車両、燃料の不足により原木の調達、出荷が不安視されている。

### <中部地区>

静岡県内の木材業者は通常通りの営業を行っており、関東方面からの引き合いはない。本格的な復興作業に向かう段階での需要増を予想している。

## 【足場材】

足場材の需給は、若干引き合いは増えているものの、現在は人命救助が中心であり、災害復旧はまだ本格化していないことから、ひっ迫までには至っていない。

メーカーも仕入れ業者の操業停止、配送ルート混乱などの要因から原材料が入荷しないことから、新規生産は停止・生産量減少の状況にある。先行き、復旧が本格化すると引き合いも増えると見られることから、ひっ迫する見通し。

## 【コンクリート型枠用合板（構造用合板含む）】

コンクリート型枠用合板については、現地の原木不足や新興国向け需要増を受け日本への入荷量が減少している。

その他の合板類については、東北地区に多くのグループ工場を置くメーカーの工場は、一部を除き稼働していない模様で、大口需要には対応できない状況が続くものと思われる。

今後は、震災向けが最優先されるため、他地区の品薄状態がさらに進む可能性が強い。ライフラインの確保ができていない現状では、震災地への搬入が難航するものと思われる。

## 【ブルーシート】

関東地区および東北地区でも被害の少ない地域では、ブルーシートの引き合いが多い。

ホームセンター等では、品切れ状態となっている地区も散見される。

メーカーでは被害の大きな地域の本格復旧に備え、出荷調整を行っている状況。

## 【仮設ハウス・トイレ】

各メーカーとも、被災地へ向け、徐々に出荷を進めている。

今後、引き合いは、さらに増えることが予想されることから、メーカーでは全国の在庫を集約するなどして、供給体制の強化に努めている。

## 【かわら】

＜関東地区＞

東京地区における三州がわら（愛知県西三河産）のシェアは8割以上（全国シェアは6割）とも言われ、主要メーカー（鶴弥、新東、丸栄陶業）の工場は通常どおり操業している。メーカー各社は被害状況の情報収集に努めているが、3月15日時点においては、需要が流通在庫内で収まることから、引き合いは無い。

## 【ガラス】

茨城県内に工場のあるメーカーでは、生産設備の一部が損傷しているため、現在、生産を停止しており、再開までに1カ月程度を要する見通し。

引き合いに対しては、各社グループ内の他拠点からの在庫及び出荷で対応する予定で、安定供給できるよう努めている。ただ、港の船積み下ろし用の設備が損傷している工場もあり、他地区からの船輸送においても荷受け渡しに困難な状況で、復旧にはかなりの時間を要する見通し。

現在、輸送車両の燃料不足から各社出荷を見合わせる方向である。

## 【電線・ケーブル】

被災地区および近隣県においては工場内の設備の被害や、工場建屋の破損が認められているが、全体的な状況把握はこれから。

今後の供給体制については該当地区工場の設備状況の確認と、計画停電への対応策によるが、各メーカーは操業再開について検討中。

## 【燃料油】

震災による設備の損傷や点検などのため、関東・東北にある9製油所のうち、精製可能な製油所は3製油所と1製油所の一部のみとなっている。

精製可能能力は、関東・東北において通常の30%程度、全国で見ると70%程度となっている。

関東・東北を除く国内の製油所は、ほぼ通常稼働している。

今後、他地区の製油所のフル操業や製品輸入等により、供給体制は徐々に回復していくとみられる。

## 【プロパンガス】

全国の需給は、民間の駆け込み需要が燃料油ほど多くはみられないことから、現時点で各販売店は販売制限等を行っていない。しかし、製品の仕入れが製油所稼働停止、配送ローリーの不足、被災地への優先配送から滞っており、先行きはスタンド・ボンベともひっ迫する見通し。

## 【重仮設・敷鉄板リース】

今のところ、「重仮設材、敷鉄板」とともに災害復旧向けの引き合いはない。

復旧作業が始まれば、第一段として、搬入路確保のため「敷鉄板」の引き合いが予想される。

その後、本格復旧が始まると「山留材、H形鋼、覆工板、鋼矢板」等の引き合いが予想される。